[書評]

牧野松代著

『開発途上大国　中国の地域開発
――経済成長・地域格差・貧困』

金澤孝彰

一

広大な国土を持つがゆえに、地域ごとで初期条件や経済成長パターンが異なり、それによって生じ得る後発地域と先進地域との経済格差とその拡大、そして農村地域や少数民族居住地域での貧困問題などといった、その国の政治・社会的安定にとっての「望ましからぬ不均衡」の是正のためにはどのような開発の手段を講じるべきか。また開発の成果が特定の地域や階層に集中して、貧困の減少に直結しないような状況をいかに回避すべきか。

本書は、「中国経済の専門家ではなく、中国語の読み書きさえ十分でない」（序文ivページ）と“自称”する著者が、中国を一つの「開発途上大国」ととらえ、上記のような問題意識の下で、格差の背景要因と地域開発をめぐる今後の方向性を開発経済論および社会開発論の接近視角から把握していくものである。

二

以下ではまず、本書の内容について概略的にふれる。ただし、第1章に関しては、本書名の副題にも記される経済成長、地域格差、貧困（さらに章末補論ではそれらに関わる中国での統計指標）に関しての概念整理が行われ、これまで中国で展開されてきた地域開発政策の概略についてもふれるといった、言わば本書の総論部分に相当しており、ここでは内容の重複を避けるため、その各論部分に相当する第2章以降の展開を追うことにする。

第2章および第3章はあわせて分量的に本書全体の四割程度を占め、これら二章では建国以降または改革・開放期以降1990年代末までの地域経済成長と地域間経済格差の動向およびその要因について計量的にフォローしている。ここで著者は、地域格差動向の計測における指標選択において厚生（平均所得）と効率（労働生産性）のいずれに重点をおくかをめぐり、両者間には低所得の背景に低生産性があり、また生産性向上の結果所得増加が見られる因果関係があるが、価格や所得再分配メカニズムや産業保護などの政策的要因により、前者では格差の実態を反映しにくいものとして、後者で見た地域格差の評価に焦点を当てている。ただしこの場合、改革期間に限定して省間格差縮小傾向が1980年代半ばまで確認される名目値ベースに対して、実質値ベースではそれは80年代半ばまでにとどまり、以降拡大傾向にあるといった評価の違いが見られ、著者はこれを、地域間格差縮小を後発性利益または均霑（trickle-down）効果の有無（β収束）と、経済指標の地域間分布の平均への収斂（σ収束）の二点からとらえるバーロ＝サラ・イ・マーチン（Barro=Sara-i-Martin）による先行研究に倣い、「相対

価格（変化による所得再分配）効果」によって説明し、実質労働生産性増加率と相対価格上昇率の和を格差の収束係数と見なすことで、（著者が「貧困省」と表現するところの）後発省の（同「富裕省」と表現するところの）先進省へのキャッチアップおよび地域間分布均等化の両面において実質労働生産性での省間格差縮小傾向が確認できなくとも、後発省にとって有利な生産物価格変化を通じた所得移転によって、見かけ上の格差縮小があったものととらえる。

さらに、これら労働生産性および相対価格変化から産業構成（第1、2、3次産業）の地域間異同を都市および農村住民の所得格差に絡ませて論じる。改革・開放以降1980年代半ばまでは、名目および実質ベースで見た労働生産性格差がほぼパラレルに推移することで相対価格変化による省間キャッチアップが確認できなかった第1次産業が、80年代後半（および90年代半ば）に名目ベースの労働生産性格差が実質ベースのそれを上回り、変動係数の推移からも省間格差拡大傾向が示され、これが沿海部と相対的に農業依存の内陸部との間での農村所得で見た地域間格差拡大に反映されるものとする。それに対して第2次および3次産業では、いずれの期間においても実質ベースが名目ベースを上回り、相対価格効果が確認できることで省間格差縮小傾向が示され、かように農工間生産性格差が都市・農村間所得格差にも反映されるなど、地域間格差が産業部門の構成から影響を受ける点を説明している。

第4章は、中国における貧困問題を人間開発の視点から検討する。著者は農村部の貧困に関して、改革当初の政府主要作物の買付価格調整や生産請負制導入など農民にとってのインセンティブが貧困層を激減させたが、1980年代半ば以降の農業停滞に加え、沿海地域優先のマクロ経済政策や人民公社解体、公共サービス供給での国家関与の減少による農村の保健衛生・基礎教育面の弱体化が新たな貧困を発生させたととらえる。これに関連して、平均余命、教育、所得の諸指標から得られる人間開発指数（HDI）の時系列および地域間比較を通じて、改善傾向の沿海部とは対照的に、内陸省では農業の多角化・市場化や農村工業化の機会に恵まれず、地域的特性としての労働生産性と教育水準と識字率の低さが、住民のベーシックヒューマンニーズ（BHN）享受へのアクセスを困難にして貧困の悪循環を促し、それがとくに居住条件が厳しい西部地域での少数民族の貧困問題や自然環境悪化にも著しく反映されるものととらえる。

他方、都市部については、計画経済期の重工業優先発展政策による所得分配面での平等の維持と個人の健康や生活の質向上などのような、A・センたち（Dreze=Sen）の言う「直接支援型保障」アプローチの公共政策が、1980年代半ば以降の政府の社会開発面からの後退と国有企業改革下での企業破産やレイオフに見られる社会主義的雇用・社会保障システムの崩壊、企業の福利機能の喪失などによって解体し、貧困問題は、農村部で見られた地域的特性とは異なり、市場経済下で普遍的に見られる性格を持ち始めたとする。

著者はさらにジェンダー論の領域にも踏み込んでの貧困問題を取り扱い、中国では、例えば都市・農村別、民族別いずれで見ても成人非識字率で女性が男性よりも低く、乳児死亡率や平均余命、BHN充足の度合で見た男女比較からもジェンダーバイアスが確認さ

れ、それが男尊女卑的伝統観念に加え、甚だしくは一人っ子政策の結果生じる「黒孩子」女児への差別的待遇にも反映されるように、女性の潜在能力が他の途上国並に低いばかりでなく、市場経済化の進展に伴う女性をめぐる労働環境の変化で都市、農村を問わず家事労働、育児などで不利だったところに肉体的・精神的負担が増加することでジェンダーバイアスに拍車がかかり、もともと国際比較で優れていたとされる女性のエンパワーメントまでもが脅威にさらされていくともとらえる。

なお章末では、経済成長による均霑効果を享受できない貧困層の存在を認識した上での政府の貧困削減への取り組みとして、「以工代賑」や貧困緩和融資などの第7次5ヵ年計画期の「貧困撲滅戦略」と、1994年の「国家八・七貧困解消計画」を紹介するにとどめている。

第5章では、まず1992年以降の社会主義市場経済体制を、所得平等化や人間開発の進展の結果を伴う「東アジア（方式の政府主導型市場経済）モデル」を基本的に踏襲したものととらえるが、国情として、市場経済化のための包括的な組織転換や公共サービス供給を保障する近代的財政制度確立などの制度改革が、中央および地方レベルで試行錯誤し、社会開発面での「直接支援型保障」アプローチに代替する「成長媒介型保障」アプローチの主体の形成を遅らせ、それが内陸後発地域への均霑効果を不十分にさせてきたものとしている。

つぎに、前章までの論点をふまえて、農業生産性の向上と農村開発が内陸部の地域開発の主要課題と位置付ける。内陸部での農村工業化の遅れによって沿海地域との労働生産性格差を生じたものとして、立地論的視点から内陸部農村振興を念頭に、農村・都市間の交易を軸にした経済圏形成による内陸開発の可能性について論じる。内陸農村地域では、大都市に近接することで郷鎮企業の促進や農業部門から非農業部門への労働力移動に伴う労働生産性向上の恩恵を享受できるといったような条件ないし機会が、資金、経営管理、技術での集積効果をなしている大中型都市を多く擁する沿海地域ほどに恵まれず、概してそこでの郷鎮企業発展は立地面、政策環境面の困難さを伴う。そこで、沿海・内陸間格差是正のために、農業部門が生み出す需要に近いところに財・サービスを供給する都市（“小城鎮”）を新たに建設するよりも、むしろ既存内陸中小都市での雇用拡大を目指すことの方が、農業関連品に対する市場提供と農民の就業機会を保障する意味で有効であり、さらにこうした中小都市が、今後、内陸部での大規模公共投資の集中による交通・通信等物的インフラ整備を通じて、近隣大都市との行政区域を越えた地域経済圏を形成することによって、規模の経済性がはたらき需要増加が見込まれ、また輸送コストが削減できることで生産集中の実現が期待されるという意味において、沿海地域からの均霑効果が行き渡らない点を補えるものと期待している。

第6章では中国への国際的開発援助について取り上げる。中国へのこれまでの開発援助の主流であった国際機構（世銀、国連開発計画〔UNDP〕など）主体のプロジェクトおよび二国間援助について、前者は基礎インフラ整備重点のアジア開発銀行（ADB）を除けば、貧困家庭をターゲットに所得機会と基礎サービスの直接提供を目標に掲げ、地元での持続的活動、住民のグループの組織化を通じた小規

模金融、無償資金・技術協力、職業訓練、識字教育、社会開発、研究開発、社会調査など個別的・多面的アプローチを統合した活動範囲で共通し、プロジェクト対象地域での貧困脱出成功のプロセスや結果をモデルケースとすることで他地域への普及を目指すものととらえている。こうした援助の充実化のためには、入念なプロジェクト計画の準備や明確な制度的調整は言うに及ばず、受入側の人材養成と綿密なモニタリングが不可欠であり、多層の地方政府組織と他援助機関との緊密な水平的連携が要求されるが、他方で情報不足、言語や社会的慣習の違いなど意思伝達が容易でなく、住民参加も未熟である分、プロジェクト実施が真の援助要請者である貧困層のニーズに反映されにくいことが往々にして起こるといった、援助実施上の問題点が課題として山積していることも指摘する。

また、後者については、なかでも最大のプレゼンスを示してきた日本の対中政府開発援助（ODA）がこれまで、比較的少数の職員により大型経済インフラ建設中心に巨額の援助が行われ、地方での実施案件数の割には地域開発や地域格差是正への意図が希薄であり、援助の配分についての方針も不明確で、円借款にせよ無償資金協力にせよ沿海地域偏重であったことから各地の貧困層の生活改善への直接関与が望めず、受入側の事情とあわせて問題があったととらえる。近年、日本のODA予算縮小のなかで援助プロジェクトの効率・効果向上のために見直しが図られ、重点分野の明確化が必要になった過程で経済開発重視型から社会開発分野優先へ、沿海から内陸へと援助の重点がシフトするようになったと言われるが、そうした援助をめぐる需給双方の問題点を改善する開発援助のアクターとして、非政府組織（NGO）活動と地方自治体と地域住民が参加しての国際開発協力の今後の展開に期待を抱いている。

三

以上のような要約では本書の内容を十分に伝えたとは言い切れないが、本書の文脈の流れをいささか粗雑にまとめると、計量分析を通じて地域間経済格差が産業構成の地域間差異に帰し、なかでも農業部門での生産性格差が大きな比重を占めることを明らかにした前半部分をふまえて、後半部分では農業の低生産性と工業化および第3次産業の発展の遅れが内陸部にいくほど顕著で、それを含め中国が改革以降の政策展開の中で生じている様々な貧困問題を取り扱い、その貧困の悪循環を断ち切るために講じられる開発戦略として、これまでの沿海地域からの均霑効果を狙った戦略・政策の有効性と、それを補完する国内外からの内陸開発政策および援助の今後の方向性を吟味した、ということになる。

本書巻末の使用参考文献一覧を見れば中文文献に関しては年鑑類を除けば一切使用されていないことや、本文中の中国経済に関する用語のとらえ方に若干問題がある点が散見される（例えば、96ページの「不変価格の修正と再設定」について、これまで1957、70、80、90年の四度行われており、当たらずとも遠からずとは言え、「指令経済の下での政府決定価格を現実の市場価格に近づける」という表現の適切さはともかく、「計画経済化初期に存在した農工間の価格格差を段階的に縮小することにあった」のはむしろ“工農業産品比価”で見た価格調整の説明と思われる）ことで、冒頭で記したように著者が本来中国を専門研究領域としていない側面が窺えるのであるが、評者はそういった用語表現を

めぐっての“粗探し”をこの場でするつもりは毛頭ない。

むしろ、米国留学経験で培った理論経済学的分析手法を駆使することで、欧米での中国経済研究のスタイルの断片について、読者に対して知的刺激を兼ねた情報提供を行った本書前半部分と、自身言語の壁に立ち向かいながらも、中国での開発援助活動に参加してのフィールド作業の貴重な経験も織り交ぜた論述となっている同後半部分との、著者なりの経験の結節の試みを本来、評価すべきなのであろう。

著者は基本的に新古典派経済成長論をベースとしつつ、内生的経済成長理論からの批判をふまえた新経済成長理論の視点に立つ。この視点では、地域間で財貨・サービス取引や要素移動がないとの前提で生産技術や資本蓄積などの初期条件が各地域とも同一であれば、本来的には経済成長を通じて同一の定常状態に到達すると仮定され、格差の発生は各地域で初期条件が異なることで生じるものとされる。ここで同一の定常状態到達に至るまでの移行過程で、後進地域は物的資本蓄積や人的資本形成努力によって先進地域へのキャッチアップが可能だというものである。ただしその一方で、第3章章末補論では「各国（地域）の成長経路がそれぞれの成長率が等しい定常状態へ向っているかどうか疑問が提起され、これを検証しようとする試みもなされている」（134ページ）理論界の動きも紹介されており、この理論面での動向に疎い一読者からすると、この視点に立っての分析の有効性がいかほどのものかという疑問を抱かせる。

さらに、著者が「延々と続く図表の山は読者を辟易させるかもしれない」（序文iiiページ）と“予告”するように、第2、3章を通じて図表の諸データとそれらを導出するための数式展開の技術的解釈と、それら分析結果の文脈の把握にも労力を要する。実際、分析手法は同様でも対象指標の選択が異なればどのような結果の相違が生じるか、そして同じ指標を用いても期間設定を建国以降とするかあるいは改革・開放以降に限定するかで、どのような傾向の相違が見られるかといった検証において、類似の表現や用語が入り混じり、とくに第3章は、一読者として読みづらい印象を受けた。他方で、第1、2、3次産業といった大分類別とは対照的に、業種・部門ごとの（立地条件で見た）地域間差異が格差へ与える影響の可能性も考えられるとしながらも、それを裏付けるような一歩踏み込んだデータ分析がほとんどなされていない点が見うけられる。この意味で、よりいっそう「データをもって事実を語らせる」（序文iiiページ）ための研究課題が今後に残されたものと考える。

中国は目下、二つの世紀を跨ぎ「西部大開発」戦略を進行中である。これについては本書で「西部地区自身が積極的に計画を策定し、中央政府が政策面から支援することにより、国内外の資金・技術・人材などを投入し、西部地区を段階的に発展させる」基本理念の提起と、その中国での政策的重要性を参考程度に紹介するにとどめている。これは、本書執筆時点での関連情報の入手に量的制約があってのことと思われるが、「西部大開発」では内陸部地域での基礎インフラ建設の加速以外に、生態環境保護・整備、産業構造の調整、科学技術教育の発展と人材育成、改革・開放の力量増大を政策的骨幹として挙げ、先進地域との格差縮小というよりも、むしろ当面は西部での潜在力発揮に向けて政策的に誘導し

ていく拠点開発を優先していることをここで補足しておく。また、参加型開発について、著者が対象としてとらえていた時期においてはその根幹に関わる住民参加の条件が充足されておらず、開発援助受入れのカウンターパートとしての地方政府に責任能力上の負担の問題があったことなどから、貧困地域の開発を困難にしている問題の一つに人的資本不足が挙げられる。「西部大開発」では貧困地域での扶貧政策の方向性として、教育・人材育成の面で人的資本の開発も重点の一つとして強調されている。これが、第10次5ヵ年計画（要綱第8編第22章）でもふれられているような、「単位」社会の“解体”などで近年形成されてきている社区や村民委員会や大衆的自治組織などの整備強化とともに、政府主導から地方政府、民間、住民組織主体の参加型開発への移行を促して、社会的弱者の開発に対する影響力を拡大させていくことができるかが今後の検討課題となろう。

（大学教育出版、2001年3月、A5判、ix＋301ページ、定価3000円［本体］）

（かなざわ・たかあき　和歌山大学経済学部）

『蒋氏秘档与蒋介石真相』

楊天石著、社会科学文献出版社、2002年2月、595ページ、定価人民幣40元

著者は辛亥革命、北伐、抗日戦、国民党の権力闘争、胡適の社会関係論など民国史に多くの業績を持つ。こうしたテーマを横糸と呼ぶなら、蒋介石はこれらを貫く重要な縦糸の一つである。本書は二十数編の論文から成り、思想、政治、軍事の視点から蒋介石に迫った研究の集大成といえる。思想家肌の孫文や毛沢東に対して、蒋介石は共産党を弾圧した軍人と大陸で批判されてきた。著者は膨大な資料を精査し、蒋介石の軍事的成功の背景に、政治上の人脈、さらに思想的基礎が存在したと論じる。特に深く論及されてこなかった蒋の早期人格形成に注目したことは重要な意味を持つ。

著者は1919年から1926年までを蒋介石の早年期と定義し、その人格形成と思想的成長を検討した。思想の特色として、①孫文に従い革命に身を投じたことも、共産党との提携もある程度の思想的基礎に基づく、②共産党及び国民党左派との分裂は革命陣営の内部矛盾であり、革命と反革命の対立ではない、③蒋は一党独裁主義者、個人主義者である、と指摘した。人間形成では宋明道学との関係を論じた。蒋は上海の放蕩子弟と革命志士という二重の性格を持ち、それは相互に矛盾しつつも長期間並存した。道学の教えが彼を修身に向け放蕩子弟という弱点を解消したが、伝統文化の呪縛は新文化、新思潮を受け入れる際の障害にもなった。

また、蒋介石早期の政治活動として上海証券物品交易所との関係に触れ、交易所経営での失敗が中国民族資産階級の困難な立場を認識させ、社会を改造しようとする考えを強めたとする。その活動は1927年の北伐で江浙金融資産階級の支援を得る契機ともなった。

さらに、蒋介石が孫文の容共路線から離れた経緯についても、著者は詳解している。直隷派を潰し北京政府を倒すため、中国西北部に軍事基地を設立する、という蒋介石の提案をソ連は拒否した。ソ連の蒙古掌握と対中侵略の意図を読み取った蒋は、孫文の聯ソ政策に疑問を抱き、孫文の死後その既成路線からの逸脱を始めた。中山艦事件については、孫文主義学会の関与を確認し、欧陽格と王柏齢こそその中心人物であったことを指摘する。蒋介石は1926年11月のコミンテルン執行委員会第七回拡大全会に劭力子を派遣し、中国革命の指導権を争っていたが、コミンテルンの決議は中国革命が既に第三段階に入り、プロレタリア階級が運動の指導者であることが明白になったという内容であり、蒋の実権を否定した。中国革命におけるソ連の影響が大きいことを示した。

北伐期、中国共産党は革命の主導権を握るため国民党左派と結び、「迎汪復職」などで蒋介石と闘った。一時、汪精衛の権限は蒋介石を凌駕し、国民党左派と中国共産党は空前の勝利を収めたが、間もなく4・12政変で蒋介石が反攻に転じる。武漢政府は軍を掌握する蒋を抑えにかかったが、結果的に失敗した。政治的に蒋介石を非難する一方、軍事的な決戦を回避したためである。武漢政府が蒋

介石のみならず、列強との正面衝突をも恐れていたことも指摘した。

中国統一の過程で決定的な意味を持つ北伐成功の背景には、戦略と策略の適切な運用があった。北伐の時機について蒋介石は自論を固持し、呉佩孚の主力が北にいた1926年の前半を選んだことが、北伐を有利に進める要素となった。軍閥間の矛盾を利用し、遠交近攻という戦略を採ったことも有効に働いた。北伐中、武昌と南昌の攻略に失敗したが、初期の計画を変更し江西に進んだこと、その後長江下流域へ直進し、遠方で戦う将領に戦場指導権を委ねたことが北伐の勝利に繋がったと著者は見ている。さらに蒋が第二次北伐にも勝利した原因として、①前期北伐の勝利が二次北伐の基礎となった、②蒋の「清党」に伴う国民党内の一時的な団結、③江浙金融資産階級の財政支持、④奉天派に対する軍事的打撃と、張学良の「易幟」、⑤日本軍に対する忍耐、を挙げる。

9・18事変から盧溝橋事変まで、蒋介石の対日政策は中国で強く非難されてきた。著者は対日妥協を批判しながらも、弱い国が強国に直面した際のやむなき深謀遠慮でもあったとする。蒋が地方勢力、中国共産党との矛盾を積極的に調整し西南基地を建設したこと、それに多くの国と同盟関係を結んだことは、後の抗日戦争勝利の基礎を築いたと評価する。なお蒋介石が韓国独立運動に政治、経済、軍事、外交の面で援助し、戦後朝鮮の独立を国際社会に首唱したという、あまり知られていない側面にも光を当てた。

本書は、中国人研究者が従来距離を置いていた立場を取り、中国革命におけるソ連の影響を始め、多くの新しい視点を提示し、蒋介石を「鬼」とみなす大陸の見解と「神」とみなす台湾の見解の双方から、人間に引き戻している。本書で著者は蒋介石の知られざる側面を詳述した。全体像の構築には執筆中の続編が期待される。

（張小蘭　東京大学大学院）

『跨越辺界的社区
――北京「浙江村」的生活史』

項飈著、生活・読書・新知三聯書店、2000年8月、563ページ、定価28元

本書は、中国人の若手研究者が緻密なフィールドワークを基に書き下ろしたモノグラフである。フィールドとなる北京の「浙江村」は、衣料品の生産、販売を生業とする浙江省温州人の集住地区である。中国の労働力移動に関しては、ここ数年社会学的研究がなされるようになったとはいえ、フィールドワークに基づく本格的な業績は未だ数少ない。そうした中で、「浙江村」住人と同じ温州出身の著者によって、「村」内の人々の生業と日常生活が活き活きと描かれた本書は注目に値する。本書の構成は以下の通りである。

第1章、第2章は本書の導入部分である。第1章「序論：日常的行為の角度から」では、欧米発の理論から一歩距離を置き、中国社会の現実に立脚した実証的研究を行いたいとの著者の問題意識が述べられる。第2章「『浙江村』に入る」では、本書の研究視点が提示される。ここで、「浙江村」住人の行動を規定する、「関係の束」という本書のキーワードが示される。これは出身地での社会関係を基礎とし、その後の移住や生業の過程で形成された人間関係のまとまりのことで、彼らの経済活動に大きな便宜を提供している。

第3章から第8章までが本論となる。第3

章「周家の一日」は、新たに「浙江村」に移り住み、衣料品生産に着手する家族の日常の記録である。第4章「1984年：北京へ来る」では、現在「浙江村」内で商売をする経営者たちの、上京以前の経歴が紹介される。注目すべきことに、彼らのほとんどが「浙江村」以前に、それも他地域に比べてかなり早期から各地で出稼ぎや商売をした経験を持っている。

続く第5章、第6章は「浙江村」内の基盤産業である衣料品産業が安定、拡大していく1980年代後半から90年代初頭を描く。第5章「1986－1988年：安定」では、住人達が北京での営業権を得て経営を安定させた様子が描かれる。「村」内で生産者－販売者間の緩やかな協力体制が形成され、事業拡大による人手不足から故郷の親戚知人を多く呼び寄せたのもこの時期であった。第6章「1988－1992年：拡張」は、「浙江村」製の衣料品が全国的な販売ネットワークを持つに到ったことを記述する。製品生産者－販売者間での分業関係、材料調達市場、労働市場、資金調達市場、住民の日常生活を支える「村」内のシステムがフォーマル、インフォーマル双方の面で徐々に形成された。

第7章、第8章は「浙江村」内部、外部からの変化を描く。第7章は「1992－1995年：混乱の中での金儲け」と題し、「村」内経営者間での経済格差の拡大と治安の悪化を描く。第8章「1995年：騒動と収束」では、1995年に北京市政府が行った「浙江村」内違法滞在者、営業者一掃工作を巡る動きが描かれる。既に衣料品生産基地として多くの機能が集積していた「浙江村」は住人にとって最も有利に商売を行える場所であり、政府の一掃工作によって「浙江村」の規模と機能が縮小することはなかった。

第9章「『関係の束』議論」は、「浙江村」の構造と機能に関する結論である。同じ「関係の束」に属する経営者は信頼という鎖で結びついており、こうした社会関係が彼らの経済活動を補完する働きをする。また、本章では北京の他の地方出身者集住地区として「新疆村」、「河南村」、「安徽村」を挙げて、これらの地方出身者集住地区は内部結合力が強ければ強いほど、対外的な開放度、影響範囲が大きくなる傾向にあると述べる。「浙江村」は中でも結合力が最も強い例である。さらに、これら中国都市の地方出身者集住地区の経済構造を西欧先進国におけるマイノリティ居住地区と比較し、両者の相違点を指摘する。中国の地方出身者集住地区は、外部社会との強い相互作用の中で形成され、経済的に自己完結しない存在である点が特徴的だと指摘する。第10章「未来：新しい社会空間」はまとめである。

本書の論点に関して、以下2点の問題提起を行いたい。第一に、コミュニティ研究としての本書の貢献である。本書は、「浙江村」内部の経済活動のあり方を明らかにすると共に、外部社会との相互作用に言及した。中国都市部の地方出身者集住地区は、従来欧米のマイノリティ居住区との類似性に言及されることが多かったが、相違点についての指摘はなされてこなかった。二点目は労働力移動に関する社会学的研究としての本研究の普遍性の問題である。著者は「浙江村」を一つのコミュニティとして捉え、北京の他のいくつかの地方出身者集住地区との比較を行っている。ただコミュニティとしての結合力を、そのまま対外的な開放度、影響範囲との因果関係で議論してよいものだろうか。そうした議

論のためには、他の要因についても考察していかなければならないと考える。

（山口真美　東京大学大学院）

『民族誌的近代への介入
――文化を語る権利は誰にあるのか』

太田好信著、人文書院、2001年2月、
257＋xxivページ、定価2300円［本体］

ここ十年あまりの中国大陸における改革開放の進展とそれに伴う各種档案資料の開放には目を見張るものがある。また大陸に競うように、台湾でも民国期等の資料公開は急ピッチで進み、外国人研究者に対してとてもオープンな環境を提供している。日本の研究状況全体を見渡しても、学部レベルからの中国語能力の向上、院生の初期に直接留学をして一次資料にふれるチャンス、また中国からの研究者との知的交流の増大――など、ほんの一昔前と比べても大きな変化があるといえよう。それでは地域研究としての「中国」は以前と比べて「深まった」といえるのであろうか？

答えは、おそらく簡単には出ないであろう。行き来する情報量から考えれば、確実に「深まった」だろう。しかし、ある一点においては、むしろ以前よりも意識されていない問題がある。それは、地域研究の本質のひとつである「他者の『他者性』の解明と理解」（矢野暢責任編集『講座政治学・地域研究』三嶺書房、1987年、3ページ）を目指す態度である。

本書の著者である太田好信氏はグアテマラと沖縄をフィールドとする文化人類学者である。本書は「他者」を研究対象とする際の、いわば「姿勢」そのものについての本質的考察である。序章では学問として制度化された今日の人類学に対する疑問が提示される。「人類学は西洋近代の産物である……しかし、制度化の過程が進行するなか、近代的意識や発想が学問という枠外においても社会的経験として共有されていたにもかかわらず、それらが学問の方法論や学問を自己正当化するための概念となってしまった」（本文12－13ページ）。本書では、この議論を出発点とし、キーワードとして「近代、文化、人類学」を据えて各章に議論がつなげられていっている。

全体は四部から構成されており、各部に二章ずつ割り当てられている。「第一部　人類学とカルチュラル・スタディーズ」（「第一章　文化を語る権利は誰にあるのか」、「第二章　カルチュラル・スタディーズとの出会い」）、「第二部　人類学と民族誌的近代」（「第三章　ポストコロニアル批判を越えるために」、「第四章　言説としての人類学」）、「第三部　人類学とモダニズム」（「第五章　同時間的モダニズム」、「第六章　沖縄モダニズム」）、「第四部　サバルタンと人類学のアンメイキング――グアテマラで考えること」（「第七章　未来から語りかける言語」、「第八章　人類学とサバルタンの主体的関与」）となっている。

本書の中心的な議論は従来の中国研究の議論でも問題とされてきた内容と一致するので、ここで簡単に比較してみたい。まず「文化」についてである。「文化人類学とは、いわゆる『異文化』を内在的に理解し、その文化を語る学問である……ある集団に帰属しない外部の人間が、その集団について語ろうとする学問なのである」「……外部の人間に、その集団について語る権利はあるのだろうか」（本文28ページ）。太田氏のこの問いは、中国研究では「近代化理論」で中国を分析す

ることに対し、「中国にそくした中国研究」の必要性を説いたP・A・コーエン（佐藤慎一訳『知の帝国主義』、平凡社、1988年）、さらに鶴見和子・宇野重昭が展開した内発的発展論（『内発的発展と外向型発展』、東京大学出版会、1994年）の姿勢に通じる。また著者は「近代の人類学を一つの文化として捉えること」という。これは特に日本では1990年代以降に注目されるようになった、日本帝国主義の「文化侵略」についての研究、代表例として駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）に通じる。

しかし、中国研究の分野でまだ十分検討されているとはいえないのが、本書における「文化を研究対象とする人類学にとっての近代とは何か」という疑問であろう。本書では特に第三章・四章で詳しく論じられているが、これは人類学に対するポストコロニアル批判の存在を契機とする。著者の言葉では「ポストコロニアル批判が文化人類学という学問の歴史性を暴露」（本文76ページ）してきたという。これは前述の『知の帝国主義』の重要なポイントではあったが、中国研究において、その学問の歴史性について真摯な内省はその後継続して行われてきただろうか。「制度化された学問」として、知的再生産を繰り返してこなかっただろうか？　「他者」を理解するための自身へのたゆまない内省、これが今の中国研究には欠けているのではないだろうか。本書は、決して人類学個別の議論ではない。地域研究全体への問いかけなのである。

（西野可奈　東京工学院大学）